

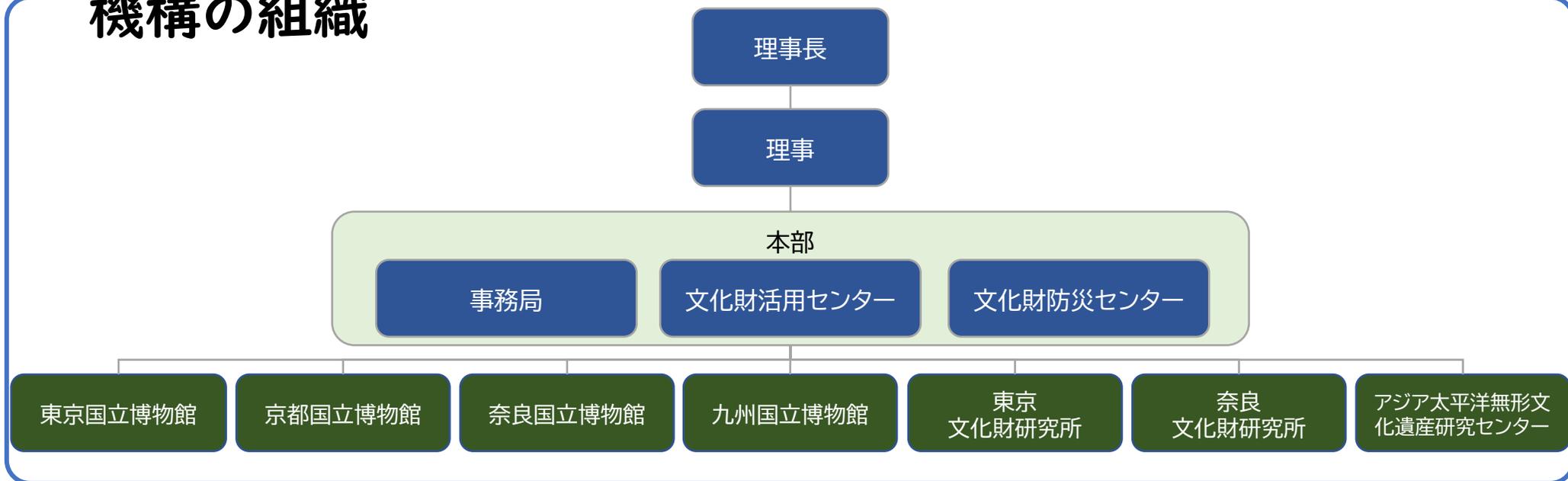
国立文化財機構の業務・ 職員の専門性について

令和4年10月13日



独立行政法人国立文化財機構
National Institutes for Cultural Heritage

機構の組織



職員数

区分	職員	事務職	専門職	研究職
計	398	171	18	209
本部事務局	26	26	0	0
文化財活用センター	22	6	5	11
文化財防災センター	8	1	0	7
東京国立博物館	111	50	9	52
京都国立博物館	44	24	1	19
奈良国立博物館	33	18	1	14
九州国立博物館	26	9	0	17
東京文化財研究所	41	8	1	32
奈良文化財研究所	83	26	1	56
アジア太平洋無形文化遺産研究センター	4	3	0	1

(令和4年4月1日現在)

令和4年度運営費交付金予算額：8,918百万円（9,052百万円）

自己収入予算額：1,329百万円（1,032百万円）

括弧内は令和3年度予算額

機構の事業

●博物館の設置、運営

⇒ 有形文化財の収集保管、展示、
教育普及

⇒ 文化財の活用

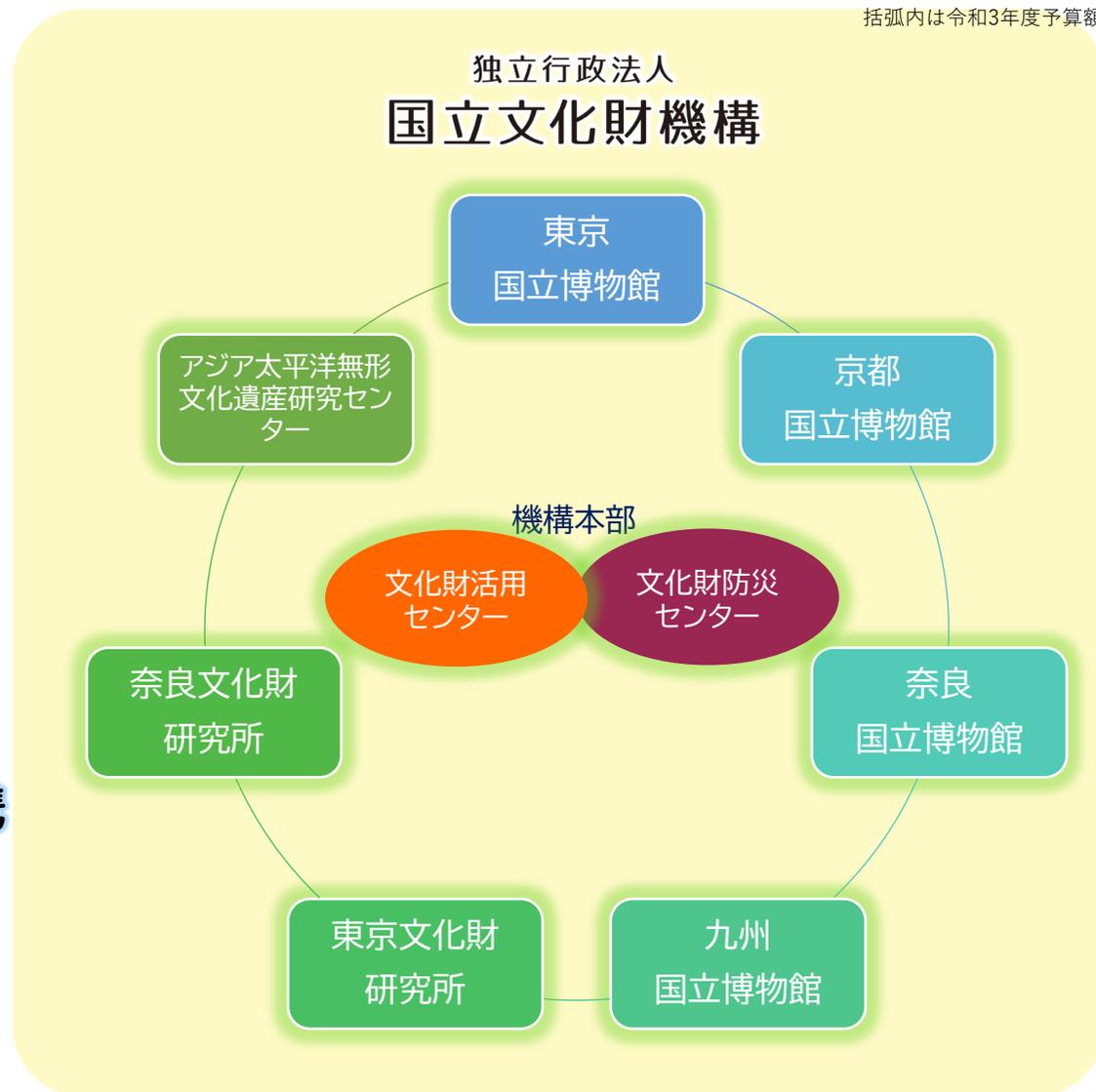
●文化財に関する調査・研究

⇒ 成果の普及・活用促進

●文化財防災

●地方公共団体、研究機関等との連携

⇒ 研修、援助、助言



博物館

有形文化財の保存と継承並びに有形文化財を活用した歴史・伝統文化の国内外への発信

- (1) 収集保管…文化財の収集、保存、修理
- (2) 展覧事業…平常展、特別展、海外展
- (3) 教育普及…講演会、ボランティア活動支援、博物館人材の育成等
- (4) 調査研究…(1)～(3)に関する調査研究
- (5) 国内外博物館への収蔵品貸与
- (6) 文化財の積極的な活用…デジタル技術等による新たな取組等

所蔵品

(件)

合計			東京国立博物館			京都国立博物館			奈良国立博物館			九州国立博物館		
総数	国宝	重文	総数	国宝	重文	総数	国宝	重文	総数	国宝	重文	総数	国宝	重文
131,771	135	1,006	120,073	89	648	8,279	29	200	1,930	13	114	1,489	4	44

(令和4年3月31日現在)

寄託品

(件)

合計			東京国立博物館			京都国立博物館			奈良国立博物館			九州国立博物館		
総数	国宝	重文	総数	国宝	重文	総数	国宝	重文	総数	国宝	重文	総数	国宝	重文
12,513	199	1,203	2,651	54	262	6,562	90	619	1,956	53	309	1,344	2	13

(令和4年3月31日現在)

■博物館来館者数 (令和3年度)

合計	東京国立博物館	京都国立博物館	奈良国立博物館	九州国立博物館
1,435,862人	836,720人	132,793人	253,196人	213,153人



「日本美術のデジタル年表」の制作・展示（東京国立博物館内で公開）（文化財活用センター）

研究所・センター

文化財及び海外の文化遺産の保護に貢献する 調査研究、協力事業

- (1) 基礎的・探究的な調査研究…文化財の保存・活用のための調査研究
- (2) 科学技術を応用した研究開発…文化財の保存科学や修復技術等に関する中核的な研究拠点
- (3) 文化遺産保護に関する国際協働…諸外国での文化遺産保護協力事業、保存修復に関する人材育成、技術移転等
- (4) 情報資料の収集、調査研究成果の公開…資料の電子化・アーカイブの拡充、講演会・展示等による成果の発信等
- (5) 地方公共団体へ協力…地方公共団体向けの研修などの人材育成等
- (6) 文化財防災…文化財の防災・救援のための連携協力体制の構築、文化財救援活動、防災力向上の技術開発等



ハイパースペクトルカメラを用いた絵画の材料調査（東京文化財研究所）



崇道天皇社（奈良県奈良市）檜皮葺屋根焼損箇所での現地調査（文化財防災センター）

研究職 (209人)

学術・芸術分野の研究能力があり、専門的な知識・経験をもって博物館・研究所の各事業(収集・保管(修理・保存)、展示、教育普及、調査研究、学術交流、行政機関や研究機関との連携・協力等)を行う。

- 有形文化財(絵画、彫刻、考古資料、歴史資料など)
無形文化財(芸能、工芸技術など)
- 美術史・歴史・考古・文化財保存科学・土木・建築・都市計画・文化財防災・文化財情報・アーカイブ・博物館学など

専門職 (18人)

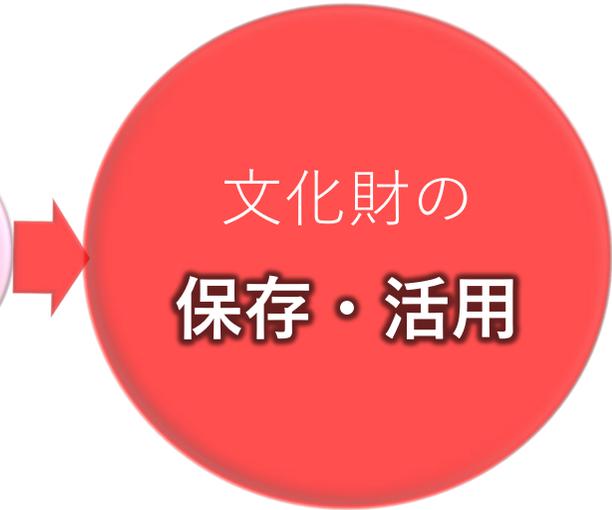
※平成27年度新設

研究業務とは別に、特に専門性が求められる広報、出版、国際交流、情報システムなどの専門的な知識・能力を活かした業務を行う。

事務職 (171人)

法人本部のほか、博物館・研究所において総務、人事、財務、経理、環境整備、研究支援、事業推進に関する事務を行う。

- 総務・人事…組織の運営に関する事務、職場環境の整備、文書管理、法務、労務、人材育成など
- 財務・経理…予算・決算、資金・資産管理、調達・契約など
- 環境整備…施設・設備の整備、メンテナンスなど
- 研究支援、事業推進…展覧会・イベント関連事業、広報・SNS、渉外・ファンドレイジングなど



<採用>

研究職・専門職・事務職の区分ごとに、公募・選考を実施。

●研究職・専門職：

各施設（博物館・研究所）において、求められる専門分野、能力、経験等を明示して公募。書類選考のほか、筆記試験、語学試験、面接試験等を実施。

●事務職：

法人本部において、国立大学法人等採用試験あるいは独自採用試験により採用。書類選考、筆記試験、面接試験等を実施。



<採用後のキャリア形成>

- **研究職**:各施設(博物館・研究所)において、調査研究活動のほか、展示、教育普及等の各事業に従事。専門や能力に応じて施設内で配置換を行うほか、専門や適性、経験等を考慮し、博物館⇄研究所間の人事異動も行い、施設相互の連携強化、研究職員のモチベーション・能力の向上を図っている。
- **専門職**:各施設(博物館・研究所)において、広報、出版、国際交流、情報システム等の分野で、本人の専門性や能力を活かした専門的業務に特化して従事する。同じ分野間での人事異動も行い、能力の向上を図っている。
- **事務職**:採用後は、経験等に基づき本部または各施設に配属。数年ごとに配置換え(広域異動を含む)を実施し、本人の適性や能力等に応じた業務を担当。施設近隣の他機関(独立行政法人、国立大学法人等)との人事交流により、財務・研究支援・人事等の専門知識を有する職員の育成に努めている。



- 研究職・事務職は、職員のワークライフバランス(家庭事情等)にも配慮しつつ、東京⇄各地域(関西、九州)間の異動も実施
- 法人本部および各施設において、職域や職階に応じた研修を実施(外部機関実施のものを含む)

例) 新規採用、会計、文書管理、情報セキュリティ、アーカイブ、ミュージアム
マネジメント、ミュージアムエデュケーター……

- ファンドレイジングなど専門知識を有する職員の育成

